第２章　大東文化大学における「知の資源」の提供

大東文化大学は、講演会・シンポジウム、オープンカレッジ・エクステンションセンター、公開講座などを通して、大学がもつ「知の資源」を一般に提供している。大学はこれまで、一般に提供・実施した講座の実状について、十分な調査をしたことがないようである。

そこで、2000年度から2002年度までの3年間を対象に、『学園の現況』(総務部企画調査課発行)と『オープンカレッジのご案内』(エクステンションセンター事務室発行)を基に、大学が提供した講座の分野や、実績などの基礎的なデータの調査・分析をおこなうことにした。ただし、オープンカレッジと講演会とでは実施主体および対象、データが大きく異なることから、オープンカレッジを中心にそれぞれを分けて分析することにした。

また、分析にあたっては、大学が提供した「知の資源」の情報を一元的に集約・管理されていないこともあり、上記資料を補足するために学部の付置研究所などで発行する資料を加えた。しかし、それでもなお、把握できなかった講座・講演があると思われる。

１　エクステンションセンター

(１)オープン・カレッジ

大東文化大学は、エクステンションセンターを設置し、同センター主催・運営によるオープンカレッジとして、研究の蓄積や教育の場、人的ネットワーク(「知の資源」)を地域に提供している。講座は、板橋校舎、東武東上線東武練馬駅に隣接した大東文化会館(以上、板橋区)、東松山校舎(東松山市)で開かれ、2000～2003年度に企画された500講座のうち377講座が開講された。その約47％にあたる177講座が板橋校舎および大東文化会館で開かれた

（図表１、図表２）。

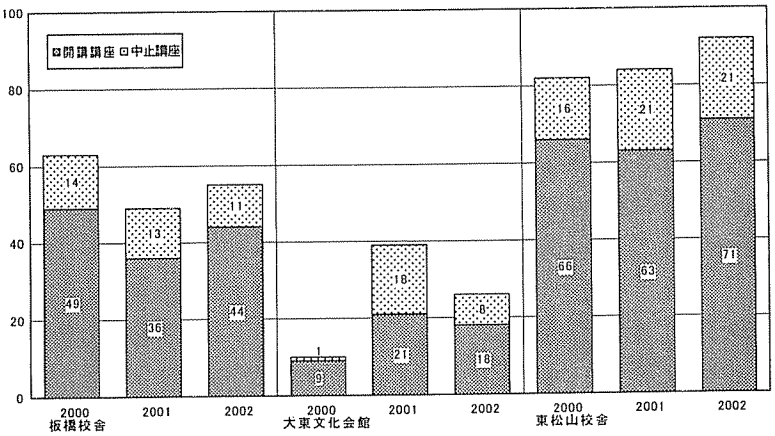
図表１　オープンカレッジの推移

年　度	講座数	回数	講師数				会員数		受講者数（延べ数）	修了証書授与者数	修了証書授与率（%）
			学専	学非	学外	計					
2002	133	1,707	50	25	122	197	6,281	(1,228)	2,454	998	75.5
2001	120	1,647	59	24	90	173	4,294	(452)	2,264	1,984	87.6
2000	124	1,722	64	33	95	192	3,742	(1,136)	2,077	1,693	81.5
1999	113	1,463	41	38	84	163	2,918	(831)	1,612	1,332	82.6
1998	80	1,560	65	25	37	127	2,087	(805)	1,483	1,194	80.5
1997	59	1,156	79	13	43	135	1,282	(431)	932	703	75.4
1996	35	820	45	23	0	68	851	(353)	744	589	79.2
1995	21	440	32	15	0	47	498	(233)	503	403	80.0
1994	18	250	50	3	0	53	265	(149)	380	341	90.0

注：講師数は延べ数。学専は本学専任教員、学非は本学非常勤講師、学外は本学関係者以外の外部講師。会員数の（　）内数は新規入会者数を示し内数。修了証書は 2002 年度より資格受験対策講座には発行しない。

『学園の現況（平成 15 年度）』より。

図表２　年度別講座の開講状況（会場別）



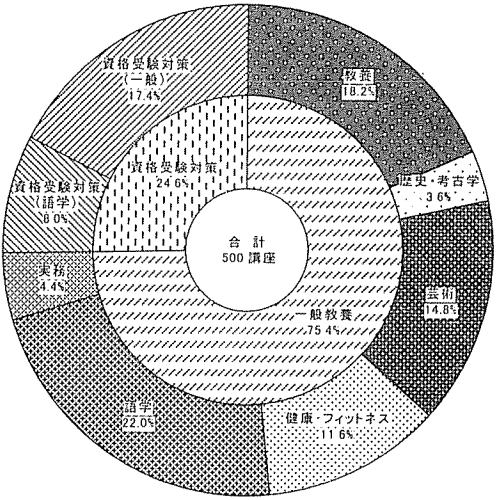
(2)講座内容

オープンカレッジによる講座は、①一般教養と②受験資格対策とに大別することができる。さらにそれらを細分すると、8 つの分野に区分することができる。

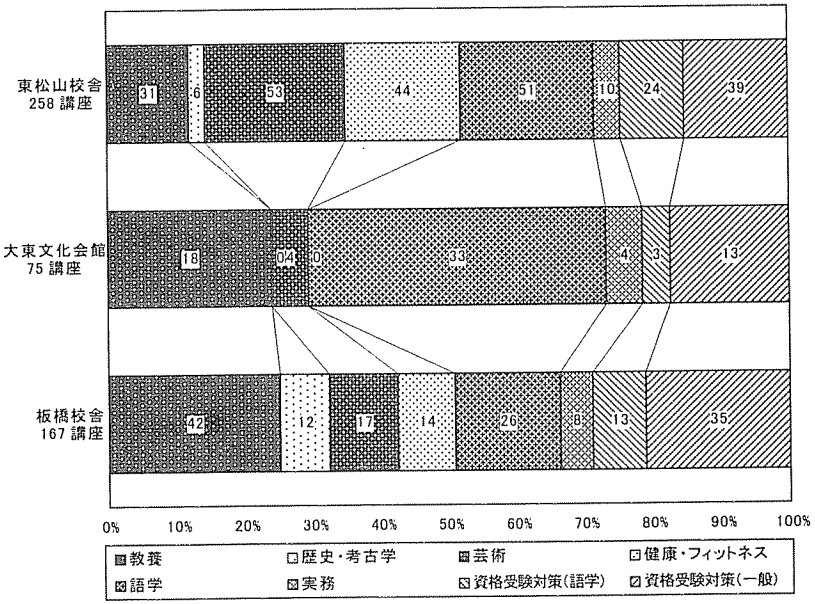
企画された講座の約 75%を、一般教養講座が占めている。また、語学は、一般教養と受験資格対策とをあわせると、約 30%近くとなり、大きな割合となっている。次いで、教養および資格受験対策（一般）がともに約 18%を占め、芸術、健康・フィットネスと続いている（図表 3)。

次に、会場別にみると、資格受験対策の講座では、会場による大きな違いはみられない。一方、大東文化会館では、使用教室の関係で、歴史・考古学および健康・フィットネスの講座がまったくおこなわれていないものの、語学が占める割合（45%）がひじょうに高くなっている。また、板橋校舎と大東文化会館では、教養講座を提供する割合（24%と 25%）が高く、東松山校舎（12%）と比べると、ともに 2 倍ぐらいの割合となっている。これに対して、東松山校舎では健康・フィットネスの割合（17%）が高くなっている（図表 4)。

図表 3　講座内容の割合（全体）



図表４　講座内容の割合（会場別）



(ア)教養

教養講座で扱う内容は、比較的多岐にわたっており、歴史・考古学に近いものや、文化の理解、趣味の充実までを含んでいる。また、学部や自治体で企画された講座やシリーズ講座などもある。

○文化・一般教養

世界三大宗教の聖典を読む

短歌実作入門

心理学への招待　など

○社会・法律・政治の理解

知っていて得するくらしの法律知識

都市環境と多文化社会

新しい地域社会と街づくりを考える　など

○シリーズ講座

中国の歴史

中国文学（「はじめよう漢詩」、「漢字ル世界」など）
戦後の世界を動かした人々　など

○共催・企画講座

アジア諸国のタブー（国際関係学部企画）
特別講座「高島秋帆学」（板橋区・大東文化大学連携講座）
ニュー・ベンチャー（板橋区商工振興課共催）　など

(イ)歴史・考古学

歴史・考古学の講座は、シリーズ講座を主として、板橋校舎（「物が語る古代史」）と東松山校舎（「郷土の歴史を学ぼう」）において開講されている。

○シリーズ講座

検証、「吉見百穴」
考古学からみた邪馬台国問題
板橋区と周辺の考古学　など

○歴史一般

古代王朝交替説の再検討
邪馬台国の総合的研究　など

(ウ)芸術

芸術の講座は、書道や水墨画、陶芸などの趣味の入門や向上、体験と、美術や映画などの鑑賞・解説がある。また、「音楽の世界」と「仏教美術の名品」がシリーズ講座として開講されている。

○入門・体験

水彩スケッチ画入門
フラワーアレンジメント（中級）
初心者のためのフォトレッスン　など

○鑑賞・解説

体で感じるインドの音楽と舞踊
仏教芸術の展開
シネマ＆トーク　など

(エ)健康・フィットネス

健康・フィットネスの講座は、健康や医学の基礎知識を得る

ものや生活習慣病などの予防法の解説・実践が主である。また、レクリエーションのひとつとして、スキューバダイビングのライセンス取得講座がある。

○健康・医学知識

コンディショニングトレーニング
中国気功治療のなぞにせまる
重要漢方処方解説
女性のためのアロマテラピー（応用編）　など

○スポーツの実践

フラメンコ入門
アクアフィットネス
水泳（初心者向）　など

(オ)実務

実務の講座の多くは、パソコン関連講座が占めており、とくにその基本的な操作が中心となっている。

○実務一般

パソコン入門
朗読ボランティア実践講座（中級）
知ると得するカラー講座　など

(カ)語学

語学関連の講座は、英語と中国語を中心に多数開講されている。講座は、資格対策としてではなく、入門・初級、中級、上級と受講者のレベルに応じたものを提供している。また、フランス語やドイツ語、韓国語も定期的に開講されているほか、珍しいものとしてはタイ語がある。

(キ)資格受験対策（語学）

資格受験対策の語学講座は、TOEFL や TOEIC、英検などの英語科目を中心に、一般語学講座と同様、受講者のレベルに応じた講座が開講されている。英語関連講座以外では、「HSK 漢語水平考試受験対策」「韓国語能力検定受験対策」「日本漢字能力検定受験対策」が開講されている。

(ク)資格受験対策（一般）

資格受験対策講座は、主に仕事や就職に関わる資格や技能の取得対策として開講されている。講座によっては、レベル（級など）や科目別になっているものもある。

○就職支援

販売士試験受験対策

ビジネス実務法務検定受験対策

簿記検定受験対策

カラーコーディネーター受験対策　など

○資格取得支援

ファイナンシャルプランナー受験対策

税理士受験対策

宅地建物取引主任者受験対策

通関士試験受験対策

一般旅行業務取扱主任者受験対策　など

○情報処理・コンピュータ

パソコン検定受験対策

初級システムアドミニストレータ

○福祉・医療

医療事務受験対策

介護保険事務受験対策

ホームヘルパー養成講座

福祉住環境コーディネーター受験対策　など

(3)講座の実施方法

講座は、1人の講師が担当しているものもあれば、講義ごとに異なる、または複数の講師で担当している講座もある。また、講義の最終回あるいは修了後に、施設見学や実習、オプショナルツアーを組んでいるものや、講師全員によるミニ・シンポジウムを企画しているものもある。

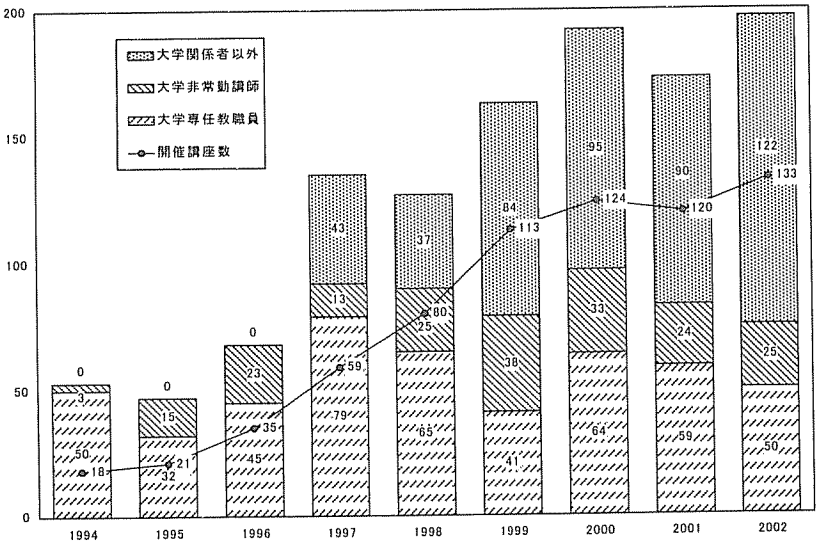
(ア)講師

一般教養講座では、大東文化大学の関係者（専任教員、非常

勤講師、エクステンションセンター講座講師など）を問わず、専門の知識、技術、経験をもつ講師が担当している。資格受験対策講座では、学外の専門教育機関から講師を招いていることが多い。

図表5をみると、オープンカレッジの講座数（中止講座を除く）の伸びとともに、大学関係者以外の講師が増加傾向にあることがわかる。

図表5　開講講座数と講師数の推移（1994－2002年）



（注）講師数は、委託した専門教育機関による講座を1とし、数名の講師による講座はその数を数えた。

○大東文化大学の関係者が講師をする講座
　学部・研究所が企画した講座
　シリーズ講座
　語学講座（主に英語と中国語）　など
○大学関係者以外の講師・専門学校の講師
　実務や芸術（書道を除く）関連の講座

資格受験関連の講座（英語・中国語を除く）

○複数の講師による講座

学部・研究所が企画した講座

板橋区などと連携した講座

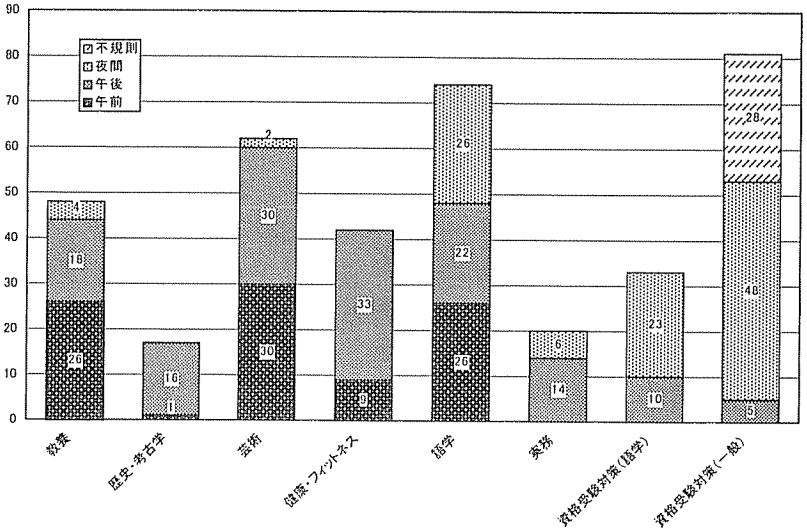
シリーズ講座

（イ）時間

一般教養講座の多くは、平日の日中または土曜日に開講されている。また、資格受験講座は、学生のWスクールとして位置付けられていることもあり、夜間・土曜日あるいは不規則（夏休みに集中講義）に開講されているものが多い（図表6）。

講座の時間は、一般教養講座では90～120分、資格受験講座では120分が主であるが、土曜日に開講される資格受験講座のなかには180～240分のものもある。平日の日中および土曜日の午前の講座に関しては、概ね大東文化大学の授業時間（板橋校舎と東松山校舎では異なる）と同じである。

図表6　オープンカレッジの開講時間帯



（注）夜間は、板橋校舎・大東文化会館では16時以降、東松山校舎では17時以降開始のもの。

(ウ)募集定員

講座の募集定員は、8 名から 100 名と大きな開きがあるが、通常は最大 50 名である。100 名の講座は、2001 年に実施された 3 つの特別講座のみである。定員規模でみると、概ね次のようである。

○ 20 名未満の講座（8～16 名）
　芸術（陶芸、茶道など）やスキューバダイビング

○ 20 名の講座
　芸術（カメラ、水彩画など）、語学、健康・フィットネス

○ 50 名未満の講座（25～40 名）
　一般教養、歴史・考古学

○ 50 名の講座
　資格受験講座（語学を除く）

(エ)受講料

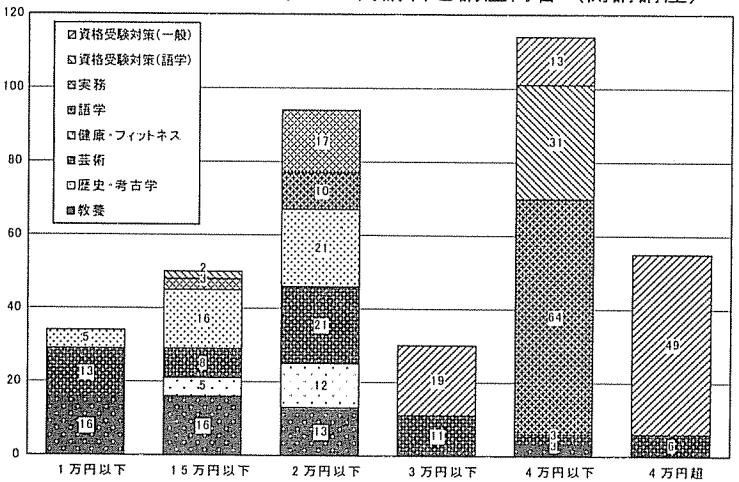
一般会員の受講料は、5000 円（知ると得するカラー講座）から 9 万 3000 円（ファイナンシャルプランナー受験対策）である。一方、学生は、すべての講座において、約 2 割あるいはそれ以上の学生割引が適用され、無料（ニューベンチャー）から 5 万円（ホームヘルパー養成講座）となっている。また、受講料のほかに、テキスト代や材料費（陶芸やフラワーアレンジメントなど）が必要であり、施設見学費や実習宿泊費（スキューバダイビング）など別途必要になる講座もある。

講座の分野による受講料は、図表 7 が示すように、2 万円を境にして次のような特徴がみられる。

○ 2 万円以下の講座
　一般教養、歴史・考古学、芸術（陶芸を除く）
　健康・フィットネス講座

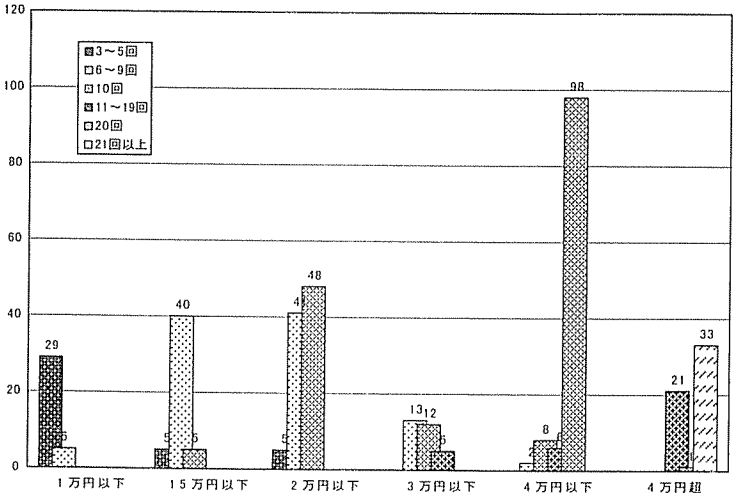
○ 2 万円超の講座
　芸術（陶芸）、語学
　資格受験対策

図表 7　オープンカレッジの受講料と講座内容（開講講座）



また、図表 8 が示すように、受講料は講座の回数が増えると高くなる傾向があるが、講義時間や施設利用などとも関係するため、これだけで単純に比較・分析することはできないことはいうまでもない。ただし、4 万円以下の受講回数 20 回の講座は、すべて語学講座であり、3 万 6000 円に設定されている。

図表 8　オープンカレッジの受講料と回数（開講講座）



(オ)対象・受講者

オープンカレッジは、エクステンションセンターの会員（一般会員は会員費5000円で4年間有効）であれば、年齢・学歴に関係なく、誰もが受講することができる。すべての講座は原則先着順であるが、資格受験対策講座の一部の講座をWスクールとして位置付けているため、学生優先としている講座もある。また、あらかじめ抽選制を採用している講座もある。逆に、希望者が一定数（概ね定員の1割程度）に満たない場合は、講座が中止になるという。

受講者の平均年齢は、開講された講座ごとに出されており、ここから受講者像を窺い知ることができる（図表9）。

○ 20歳代

圧倒的にWスクールとしての資格受験講座を受講

○ 30～40歳代

語学講座を受講している割合が高い

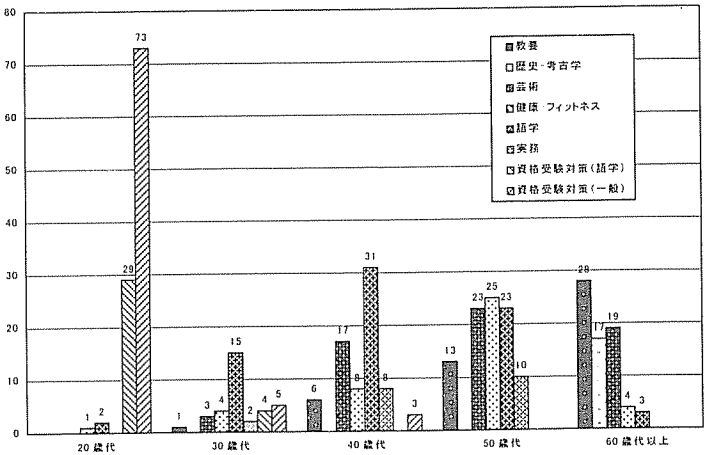
○ 50歳代

一般教養講座全般へ積極的な参加

○ 60歳代以上

一般教養および歴史・考古学への関心が高い

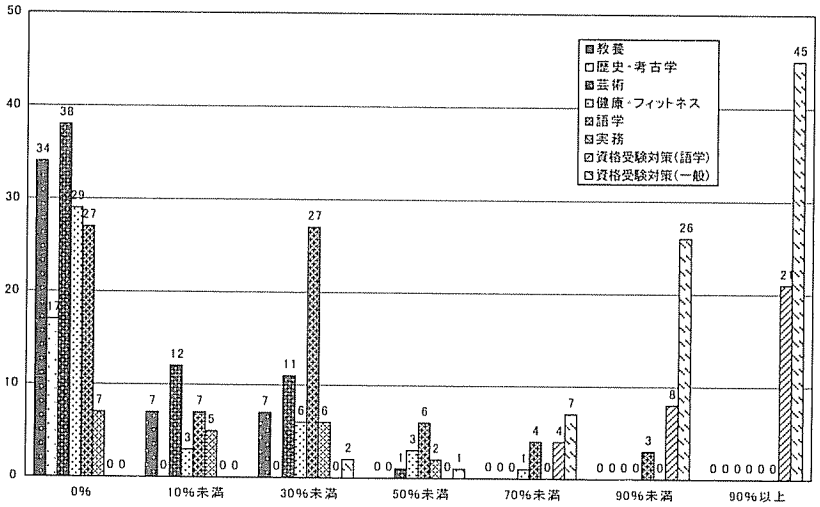
図表9　開講講座の平均年齢



学生の受講者数は、全体の約 40%を占めているが、図表 10 にみられるように、受講分野に偏りがみられる。学生受講者がいない講座は、152 講座（開講 377 講座に対して 40.3%）あり、10%未満（同 9.0%）を含めると、その割合は 50%近くを占めることになる。一方、受講者の 90%以上を学生が占める講座は 66 講座あるが、これらはすべて資格受験講座である。

分野別にみると、歴史・考古学の分野では 3 年間の学生受講者は 0 となっている。一般教養講座では学生の割合は低く、歴史・考古学のほか、とくに教養と芸術ではその傾向が顕著である。また、資格受験講座のなかで、学生が 50%未満の講座は、わずかに 3 講座のみであった。

図表 10　開講講座の学生受講比率



また、児童や中学生・高校生を主な対象とした講座は皆無であるが、資格受験対策講座で高校生の受講実績があるほか、2001 年度秋期には「親子英会話」が企画された。

(カ)目的

オープンカレッジは、大きく 2 つの目的をもって運営されている。ひとつは、「大学開放」活動を通して「生涯教育・生涯学

習の発展」へ貢献することである。もうひとつは、受講者との出会いと活動により、大学にとっては「新鮮な刺激を与えられ、さらに発展する契機」であり、学生にとっては「ともに学ぶ場」となることである（『オープンカレッジのご案内』）。さらに、主として学生にとっては、通常の大学の授業ではカバーできない科目・分野で、資格取得や就職支援のためのWスクールとしての役割ももっている。

各講座の目的は、前述した講座内容と関係が深く、複数の目的をもつものも少なくないが、おおむね次のように分類することができる。

○意識啓発（教養）
　環境問題の現状とその解決の糸口
　新しい地域社会と街づくりを考える　など
○趣味充実（芸術）
　陶芸入門
　シネマ＆トーク
　水彩スケッチ画入門（風景）　など
○人材育成（教養、実務）
　朗読ボランティア実践講座
　ニューベンチャー講座
　あなたも今すぐ“NPO”の専門家になれます　など
○スポーツの機会提供・健康増進（健康・フィットネス）
　中国気功治療にチャレンジ！
　水泳（初心者向）　など
○資格・技能取得支援（資格受験対策）

(キ)PR 手法

エクステンションセンターは、毎年2回『オープンカレッジのご案内』（A4サイズ）を作成している。『ご案内』は、春期約70頁、秋期約50頁のボリュームがあり、開催日時や受講料などの基本的な情報に加え、各講座の詳細な内容や申込用紙なども含まれている。

『ご案内』は、エクステンションセンターの窓口や電話など

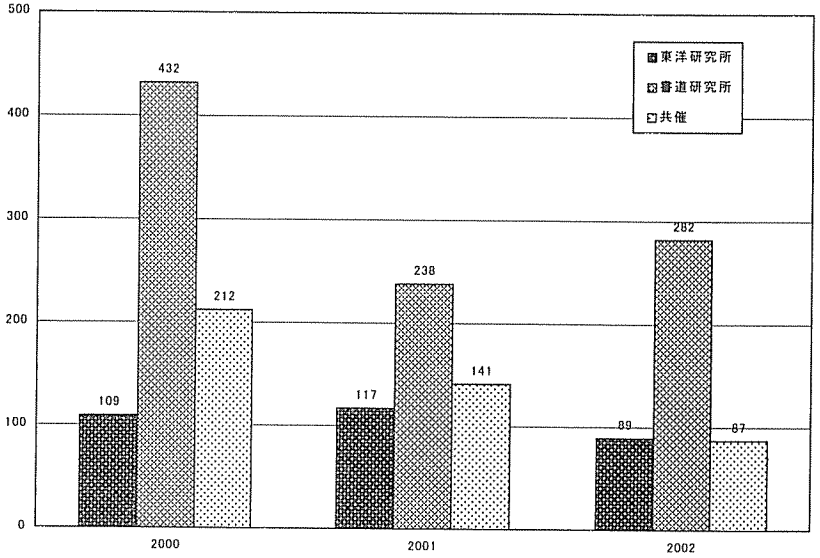
による申込などで受け取れるほか、センター会員には有効期間内は毎号送付される。大学以外では、板橋区や東松山市、東京都のほか、大学周辺の市区町村（東京23区の北部地域、東武東上線沿線など）の担当課にも50部以上送付し、住民への配布をおこなっている。また、『ご案内』とほぼ同内容のホームページも開設している（http://www.daito.ac.jp/exten/index.html）。

2　公開講座

（1）公開講座

公開講座は、2000年度からの3年間に12講座実施され、それぞれ東洋研究所主催、書道研究所主催、板橋区教育委員会との共催としておこなわれた。

図表11　公開講座の延べ受講者数/申込者数



（2）東洋研究所

東洋研究所は、「アジアの民族と文化」というテーマで講座をお

こなっている。

・受講対象は設定しておらず誰もが受講可能。

・定員は 100 名（2000・2002 年度。2001 年度は 50 名）。

・講師は専任教授・助教授、兼担・兼任の研究員などが担当。

・開催日時は毎年 11 月の木曜午後に 3 週間、各 2 時間。

・受講料は各 1000 円。

・『オープンカレッジのご案内』（秋期）に講座案内を掲載。

2001 年度は一時的に、企画は東洋研究所、運営はエクステンションセンターとなり、業務移管されてオープンカレッジの一講座として扱われたが、すぐに企画・運営ともに東洋研究所に戻っている。

（3）書道研究所

書道研究所は、「高校生のための書道講座」「書道講習会」という 2 つの講座をおこなっている。

（ア）高校生のための書道講座

・定員は 180 名。講師は文学部の教員。

・開催日時は毎年 7 月末ごろの 2 日間。

・受講料は無料だが、テキスト代として 1000 円必要。

・内容は講演のほか、漢字楷書、漢字行草書など 5 講座。

・毎年定員超の受講者を集める（2002 年度を除く）。

（イ）書道講習会

・講師は主に文学部教員、研究所兼任研究員など。

・対象はとくに限定されていない。

・内容は講演と 4～5 種のコースのどちらか一方か両方。

・開催日時は、概ね大学の夏休み期間。

・受講料は内容により異なり、講演のみの年は資料代 500 円、それ以外の年は 1 日 5000 円～。

（4）板橋区教育委員会との共催

板橋区教育委員会と大東文化大学は毎年、公開講座を共催している。企画は大東文化大学（エクステンションセンター）がおこ

ない、運営・実施は板橋区がおこなっている。

最近のテーマは、「現代日本経済の課題」(2000年度)、「日本語を学ぶ・日本語を教える」(2001年度)、「くらしと法」(2002年度)であり、設定したテーマに相当する学部・学科が講座を担当する。

・定員は不明であるが、使用教室の規模から200名程度。
・対象はとくに限定されていない。
・開催日時は10～12月の土曜日、計8回開講。
・受講料は板橋区が設定（2003年度3000円)。
・講師は大東文化大学の専任教員。
・内容は毎回サブテーマを設定し、専門の教員が担当。
・『広報いたばし』などに開催案内を掲載。

3　講演会・シンポジウム

学術講演会は、大東文化大学において毎年50回以上の開催されている。『学園の現況』によると、2000年度は51回、2001年度は58回、2002年度は55回の計164回おこなわれた。以下では、『学園の現況』を基に、講演会とシンポジウムとに分けて分析をおこなう。また、とくに本調査で重要と思われるシンポジウムについて、学部の付置研究所などから追加資料の収集をおこなった。

ただし、いくつかの点で注意が必要である。『学園の現況』は、年度により若干表記法が異なっていたり、(それまでは欠落していたために）新たに追加された講演会がある。また、授業（あるいは相当する）と思われるものが記載されているなどデータとして完全に統一されたものとはいえない。このため、上記の開催回数と下記のデータ分析ではその数に違いが出ている。

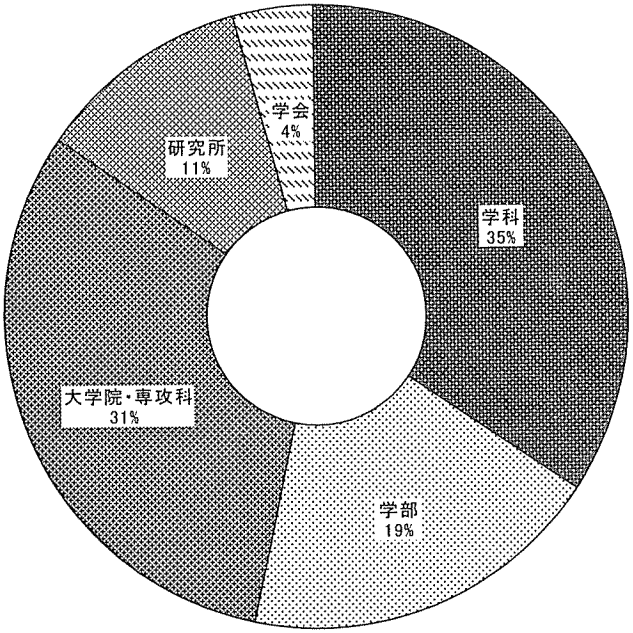
(1)講演会

(ア)主催

講演会は、各学部、各学科および付置研究所、大学院の各専攻などが主催となり、おこなわれている。その割合は、図表12のように、学部生を主対象（学科・学部主催）としたものが半

数以上を占めている。

図表 12　講演会の主催

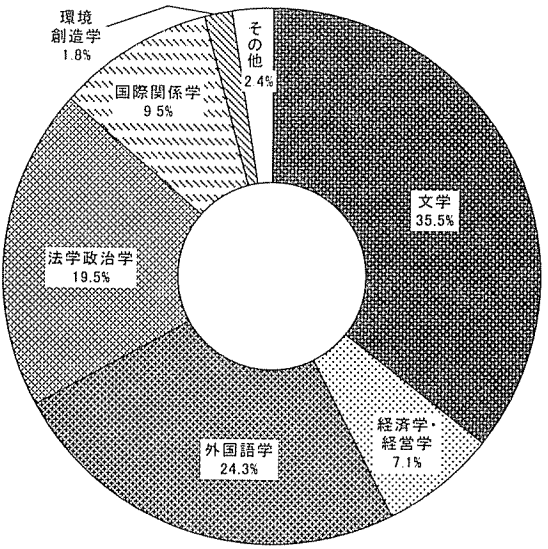


(イ)講演会の内容

講演会の内容は、おおむね主催する組織の専門と関連していると考えられる。このため、図表 13 のように、7 分類した。

講演会は、文学が 35.5％と 3 分の 1 以上を占め、次いで外国語学、法学・政治学と続いている。一方で、経済学・経営学主催の講演会が少ないことが特筆される。ただし、一部の講演会、とくに外国語学の講演会のなかには、講義（と思われるもの）が多く含まれており、それ以外でも少なからずそれに相当するものがあると思われる。

図表 13　講演会の内容・領域



(ウ)講師

講演会の講師は日本人 93 名、外国人 76 名であり、文学と環境創造学以外は外国人の講師が半数を占めている。また、講師の職名をみると、102 名が大学（元を含む）の所属であり、13 名が研究機関等の研究員などであった。それ以外では、マスコミ、評論家、弁護士、公務員などであった。

(エ)対象

講演会は、授業の延長上あるいは代替として、実施されていることが多いため、その対象は主催する学部・学科などの学生を主としていることが多いと思われる。

また、講演会の案内掲示では、他学部の学生なども聴講可能とする旨の記述があることが多く、さらに、一部講演会ではときに、エクステンションセンターのオープンカレッジ受講者に参加を呼びかけていることもあるようである。このことから、実際は誰もが講演会を聴講することができることが多いようで

ある。

(2)シンポジウム

付置研究所の多くでは毎年、シンポジウムを開催している。その規模は、研究所や年度によりさまざまである。ここでは3つの研究所が主催するシンポジウムをとりあげる。

これらのほかに把握できたものとして、人文科学研究所や語学教育研究所などでもシンポジウムが開催されている。ただし、各研究所のシンポジウムのすべてまたは一部は、学術講演会として『学園の現況』に記載されており、重複しているものもある。

(ア)経済研究所

経済研究所は毎年11月、「経済シンポジウム」を開催している。テーマは、「どうなる日本のサラリーマン社会？」(2000年度)、「ドル・リスク—世界経済不安定化の震源—」(2001年度)、「日本経済の将来—失われた10年を越えて—」(2002年度)と開催時の経済問題を反映したものである。

シンポジウムは、講演会と同様に正確な受講者数はわからないが、会場の規模から判断すると、定員150名程度と推測できる。シンポジウムのポスターは、基本的には大学内のみに掲示しているようである。

(イ)法学研究所

法学研究所は、板橋区教育委員会の後援を受けて、毎年シンポジウムを開催している。法学研究所も経済学研究所と同様に、テーマは、「少年法改正を考える」(2000年度)、「現代の法律問題を考える—アフガニスタンの現状と将来を考える」(2001年度)、「モデル小説とプライバシー～柳美里「石に泳ぐ魚」事件を素材として～」(2002年度)と社会問題となったものを取り上げている。

シンポジウムは、200名程度を定員とする会場を利用している。また、ポスターの掲示場所もほぼ学内のみのようである。

(ウ)国際比較政治研究所

国際比較政治研究所は、シンポジウムを毎年11月に開催して

おり、隔年で国際シンポジウムとして海外の研究者を招いている。最近のテーマは、「朝鮮半島の雪解けなるか？—その背景・意義・展望—」（2000 年度）、「改めて首都機能移転問題を考える」（2001 年度）、「環境問題と政治学—環境政治学の役割と課題」（2002 年度）であり、2000 年度と 2002 年度が国際シンポジウムである。

シンポジウムは、2 つの研究所主催のシンポジウムより規模が大きく、定員 500 名程度の教室を利用している。開催の案内は、他の研究所主催と同様に学内での掲示が中心であるが、ときには新聞や『広報いたばし』、電車の車内広告などへ掲載を依頼しているという。また、2001 年度のシンポジウムでは、国土庁のホームページにも開催の案内が掲載された。

（3）その他

環境創造学部は環境創造フォーラム大会を、文学部の各学科はそれぞれ学会を開催している。また、法学研究所は、設置した研修部会により、司法試験や司法書士、公務員などの受験対策講座を開講している。しかし、フォーラムや学会は、それぞれの会員として認められれば、参加できるものであり、また、法学研究所は学生および卒業生を対象としている。この点では公開度は低いといえよう。

また、環境創造学部は、板橋区との連携の下に「板橋・環境創造講座」を、学部の正規科目として開講している。同講座は、他学部や大東文化大学第一高等学校、東京都立高島高等学校の学生も履修可能（高校生は協定により単位取得可能）であり、学生のみならず区民・都民にも開かれている。世代を超えて、2002 年度は「環境創造型町づくりと板橋区」を共通テーマに、15 回の講義（講演会・ディスカッションを含む）と 2 回のフィールドワーク（参加自由）がおこなわれた。講師は、環境創造学部教員、板橋区職員、専門家が担当した。

4　大東文化大学における「知の資源」提供の課題

以上、大東文化大学における「知の資源」の提供について、オープンカレッジを中心として、公開講座、講演会・シンポジウムでの開催状況をみてきた。オープンカレッジは講座の多様化とともに受講者数は増加しおり、公開講座も毎年一定の受講者を集めていることから、ともに地域に深く浸透してきているといえよう。一方、講演会やシンポジウムは、資料の不足もあり十分な分析はできなかったが、開催の案内をみる限り、その公開度は低いように思われる。

順調に発展しているオープンカレッジについても、問題がまったくないわけではない。確かに、その開講の目的である「大学開放」や「生涯教育・生涯学習への貢献」という点では、地域住民へ寄与している。しかし、もうひとつの目的である学生と地域住民とが「ともに学ぶ場」の確保という点では、その目的が達成されていないのが現実であろう。学生受講者の大半は受験資格講座を受講しており、一般教養講座ではその約70％の講座が学生受講者 10％未満である。このように、「ともに学ぶ場」としての目的が達成できているとはいいがたい。このような状況からすると、企画する講座の分野を再検討する必要もあろう。

また、中止となった講座を意識啓発や知識提供、人材育成に限ってみてみると、現代的な問題に関わるものも少なくない。具体例をあげると、「政治の世界を見る眼」「日本経済はどうなるのか」「知っていて得するくらしの法律知識」「日本の行政改革」「環境問題の現状とその解決の糸口」「新しい地域社会と街づくりを考える」「あなたも今すぐ“NPO”の専門家になれます」「日本の図書館・世界の図書館」などである。このような講座では、大学は「知の資源」を多く有しており、中止となった原因を探る必要があろう。そうでなければ、「新鮮な刺激を与えられ、さらに発展する契機」を享受できないのではないだろうか。

講演会は公開度が低かったが、その一部では自由に聴講することができることから、地域住民へ開放することができる可能性を

有している。つまり、学部・学科の枠を超えて学生の参加が可能である講演会も多く、ときにはエクステンションセンターの会員に講演会の開催を案内することもある。そのような講演会では、席が許す限り、誰もが聴講することができるということである。しかし一方で、その案内は直前（数日前）にされることが多く、学内の掲示板やエレベータホールなどに掲示されるのみである。外部に向けた掲示板がないため、地域住民にとってはその開催を知りえないのが現状である。これを改善することにより、可能な講演会は開放することができるといよう。

シンポジウムについても同様のことがいえる。シンポジウムは、講演会と違い、定期的におこなわれており、日程や内容はあらかじめ決まっていることが多く、その開催案内を自治体の広報誌や新聞などに掲載を依頼することは容易である。年度により掲載をしたり、しなかったりというのではなく、掲載依頼もスケジュールに組み込み、おこなわれるべきである。

講演会・シンポジウムは、各学部・学科・研究所などがそれぞれ企画・実施していることから、その開催を学内掲示板やポスター以外から知りえない。これは実施後も同じであり、その開催情報を一元的に収集・管理している組織はないようである（広報は取材のためにその情報を得ているであろうが、管理や分析といった仕事を担う部署ではない）。そのため、本調査で対象としたことに限れば、各組織からあがってきた情報を精査することなく『学園の現況』を作成するために、記載の漏れや不統一などがおこると考えられる。この情報を集約すれば後に、大学史などの出版にも大いに活用することができるものと考えられる。

まずは事前・事後を含め、学内で開催する講演会・シンポジウムなどのイベント情報を一元的に担当する係を設置する。その上で、地域住民が参加可能なものは、学内の通り沿いあるいは駅などに設置した学外者向け掲示板および大学ホームページにできる限り早期に掲示することで、地域に根ざした、より開かれた大学として、活動することができるのではないだろうか。